JASDAQ

平成20年６月期　中間決算短信

平成20年２月25日

上 場 会 社 名　　株式会社アイ・オー・データ機器　　上場取引所　ＪＱ
コ ー ド 番 号　　６９１６　　ＵＲＬ　http://www.iodata.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　細野　昭雄
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員管理部部長IR担当　（氏名）　山森　光久　TEL　(076)260-3377

半期報告書提出予定日　　平成20年３月27日

（百万円未満切捨て）

１．19年12月中間期の連結業績（平成19年７月１日～平成19年12月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	32,259	8.4	689	—	543	—	447	—
18年12月中間期	29,771	△14.4	△403	—	△365	—	△988	—
19年６月期	61,765	△11.9	△44	—	111	—	△657	—

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年12月中間期	30　65	—
18年12月中間期	△67　32	—
19年６月期	△44　73	—

（参考）　持分法投資損益　　19年12月中間期　△2百万円　　18年12月中間期　△105百万円　　19年６月期　△181百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年12月中間期	33,815	19,912	58.1	1,365　60
18年12月中間期	38,735	20,143	51.4	1,354　43
19年６月期	34,910	20,738	58.6	1,393　17

（参考）　自己資本　　19年12月中間期　19,650百万円　　18年12月中間期　19,896百万円　　19年６月期　20,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	1,368	△99	△1,012	6,576
18年12月中間期	214	454	△158	4,477
19年６月期	4,554	317	△2,418	6,477

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年６月期	—	10　00	10　00
20年６月期(実績)	—	—	13　00
20年６月期(予想)	—	13　00	

３．20年６月期の連結業績予想（平成19年７月１日～平成20年６月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	64,900	5.1	1,190	—	1,000	800.4	830	—	56　79

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　　無

② ①以外の変更　　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　19年12月中間期　14,839,349株　18年12月中間期　14,839,349株　19年６月期　14,839,349株

② 期末自己株式数　19年12月中間期　449,604株　18年12月中間期　149,132株　19年６月期　149,250株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．19年12月中間期の個別業績（平成19年７月１日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	30,877	7.3	373	―	679	―	631	―
18年12月中間期	28,764	△14.5	△708	―	△483	―	△1,108	―
19年６月期	59,793	△12.1	△474	―	△218	―	△920	―

	１株当たり当期（中間）純利益
	円　銭
19年12月中間期	43　19
18年12月中間期	△75　47
19年６月期	△62　63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年12月中間期	30,960	18,667	60.3	1,297　26
18年12月中間期	35,008	18,853	53.9	1,283　42
19年６月期	31,209	19,242	61.7	1,309　89

（参考）　自己資本　19年12月中間期　18,667百万円　18年12月中間期　18,853百万円　19年６月期　19,242百万円

２．20年６月期の個別業績予想（平成19年７月１日～平成20年６月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	62,100	3.9	780	―	1,050	―	980	―	67　05

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、３ページ「１．経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）問題に端を発した世界的な株安、金融不安等、先行きに懸念材料はあったものの、堅調な企業業績に支えられ雇用環境は安定的に増加傾向にあり個人消費を含め景気は穏やかな回復基調を辿りました。

当社を取り巻く国内のパソコン業界におきましては、個人市場を中心に「Windows　Vista」搭載のパソコンにワンセグ、地デジチューナー等が内蔵された製品が順次発売され需要の喚起を促したものの、ＪＥＩＴＡ（社団法人電子情報技術産業協会）が平成20年１月23日に発表した内容によれば、平成19年７月より平成19年12月末までのパソコンの国内出荷実績は前年同期と比較して、平成19年４月からデル、ＨＰ等一部メーカーが統計から抜けているが台数では20.4%、金額ベースにおいても19.7%と減少傾向になりました。

製品単価につきましては2,500円ほど上昇しており、原因としてはデスクトップとポータブルの売上比率が、単価の比較的高いポータブルタイプへ、より移行されていることが原因と思われます。

このような状況のもと、当企業グループは期首より「高コストの体質の是正」を最大のテーマに法人・個人を問わず積極的に戦略製品の開発及び販売に取り組んだ結果、法人市場では情報化に対する投資意欲は、特注案件等を中心に依然高まり感はあるものの、企業を取り巻く直近の環境において原材料の高騰や株安等、懸念材料もあり伸び悩みました。一方、個人需要においては、ワイド型タイプの19インチ、22インチ大型液晶ディスプレイや320GB、500GB等のハードディスク製品が中間期全般を通して好調に推移し、売上高では前年同期と比較して8.4%伸長しました。利益面では、売上高の増加に加え、製品在庫について在庫回転率を高めることに努め、また同時に原材料仕入れ段階からの製品原価の低減にも努めた結果、前中間期末在庫との比較で約34億円改善され、利益では営業利益、経常利益、純利益とも前年同期で損失だった内容が平成20年２月15日に発表しました業績予想の修正のとおり、全ての項目で黒字に改善されております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は322億59百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益面につきまして営業利益は６億89百万円（前年同期は４億３百万円の損失)、経常利益は５億43百万円（前年同期は３億65百万円の損失)、純利益は４億47百万円（前年同期は９億88百万円の損失）と増収増益となりました。

当中間連結会計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

パソコンへの増設需要は、数量で前年同期比22.3%増と増加したものの、市場動向については市場において「Windows　Vista」の普及期待から、生産が供給過剰気味であった主力の512MB及び１GB等のDRAM価格の下落により数量増が売上増までにはいたらず、逆に前年同期比9.2%減少しております。

メモリカードについては、前年同期では携帯電話用のmicroＳＤが急速に普及し数量も大幅に増えたものの、当中間期は、数量・売上ともに低調に推移しました。USBメモリについては表面に傷がつきにくい加工が施してあるTB-STシリーズが値頃感もあり売上の主力製品として売上拡大を図りましたが、売上・数量とも前年同期を若干ながら下回っております。この結果増設メモリボード部門の売上高は前年同期比16.7%減となりました。

「ストレージ部門」

HDD製品については、当中間期全般を通して、容量が3.5インチ外付けタイプの320GB、500GBを中心に売上で15.0%、数量で12.3%伸長しました。DVD製品については市場がシュリンク傾向にあり当中間期も同様の予想がされましたが、次世代製品が立ち上がり始め、売上で約25%、数量で約30%前年同期を上回りました。MO製品については予想通り、市場は終息に近づいており当中間期においても売上・数量ともに30%以上減少しました。この結果、ストレージ部門の売上高は前年同期比12.0%増となりました。

「液晶部門」

液晶部門では、前年同期、当社に起因する販売機会損失等の原因で、当社が液晶製品を本格的に販売してから初めて売上・数量ともに下回る結果になり、当中間期は19インチ、22インチワイドタイプを主力に市場の需要喚起を促した結果、個人市場では「Windows　Vista」OS搭載用途のディプレイとして徐々に需要が伸長したものの、法人市場では、使用環境もあり従来からのフラットタイプに変わるまでにはならず、その結果、液晶部門の売上高は前年同期比7.2%減となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品ではワンセグチューナーが、ネットワーク関連製品ではPLC製品及びNAS製品が好調に推移し、この結果、周辺機器部門の売上高は前年同期比18.8%増となりました。

「特注部門」

OEM製品として、STB製品、カーナビアダプター製品等が好調に推移し、その結果、特注部門の売上高は前年同期比219.1%増となりました。

「その他」

当社の海外拠点において現地のメーカー向けに部品の売上が好調に推移し、その結果、その他の売上高は前年同期比41.8%増となりました。

［製品分類別連結売上高明細表］　（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日		当中間連結会計期間 自　平成19年７月１日 至　平成19年12月31日		前連結会計年度 自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
		%		%		%
増設メモリボード	6,883	23.1	5,735	17.8	14,463	23.4
ストレージ	8,930	30.0	10,004	31.0	17,590	28.5
液晶	6,861	23.1	6,364	19.7	13,771	22.3
周辺機器	4,968	16.7	5,900	18.3	11,282	18.3
特注製品	697	2.3	2,226	6.9	1,614	2.6
その他	1,429	4.8	2,027	6.3	3,041	4.9
合　計	29,771	100.0	32,259	100.0	61,765	100.0

（注）１．数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
２．金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

（通期の見通し）

下期の見通しにつきましては、わが国経済は、サブプライムローン問題に揺れる米国の減速懸念に加え、円高の進行、長期化が予想される原油や原材料価格の高騰等不安要素が残っており、今後の企業業績や民間の設備投資及び個人消費等の動向に影響が及ぼすことが考えられ、景気の先行きは予断を許さない状況で推移すると思われます。こうした状況下で、当企業グループは、なによりも安定的に利益を生み出していく社内体制を最優先課題と考えて、期首より進めてきた重点製品・重要顧客への販売拡充、また従来からの主力製品であるメモリ、ストレージ、液晶ディスプレイは勿論の事、高付加価値製品として徐々に市場で知名度と力をつけてきたデジタルメディア関連製品で今まで以上に販路拡大に努める所存でございます。この結果、平成20年６月期の通期業績見通しは、平成20年２月15日にも発表させていただきましたが連結売上高649億円（前期比5.1%増）、営業利益11億90百万円（前期は44百万円の損失）、経常利益10億円（前期比800.4%増）当期純利益８億30百万円（前期は６億57百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産・負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前中間連結会計期間末に比べて14.4%減少し、274億47百万円となりました。これは、現金及び預金が20億98百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が15億38百万円減少、たな卸資産が34億１百万円減少、デリバティブ債権が11億14百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前中間連結会計期間末に比べて4.4%減少し、63億67百万円となりました。これは、主として有形無形固定資産の純減少額２億78百万円等によります。

この結果、総資産は、前中間連結会計期間末に比べて12.7%減少し、338億15百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前中間連結会計期間末に比べて27.2%減少し、129億62百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が16億28百万円減少、運転資金としての短期借入金が純額で29億30百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前中間連結会計期間末に比べて 18.0%増加し、９億 40 百万円となりました。これは、リサイクル費用引当金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前中間連結会計期間末に比べて25.2%減少し、139億３百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前中間連結会計期間末に比べて1.1%減少し、199億12百万円となりました。これは、デリバティブ債権の減少に伴い繰延ヘッジ損益が６億58百万円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、65億76百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13億68百万円(前年同期は２億14百万円の資金増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益５億27百万円、仕入債務の増加８億28百万円等による資金増加によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は99百万円(前年同期は４億54百万円の資金増加)となりました。これは有形無形固定資産の取得１億51百万円による支出、投資有価証券の売却51百万円による収入等によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10億12百万円(前年同期は１億58百万円の資金減少)となりました。これは運転資金としての短期借入金の返済６億 72 百万円、配当金の支払い１億 46 百万円、会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得等による自己株式の取得１億 76 百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成18年6月期		平成19年6月期		平成20年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	51.1	59.8	51.4	58.6	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	35.1	28.9	27.1	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	―	7.0	0.2	0.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	―	―	31.6	268.8	354.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

※4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

※5. 平成18年６月期中間及び平成18年６月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対し大切な資本をお預かりさせていただく上で、その資本を基に事業の発展を図ることは勿論のこと、その事業を通じて得られた利益の安定的な還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。しかしながら株主の皆様が望まれる業績の継続的向上を成し遂げていくには、内部留保にも着目し長期的視野に立った設備投資や研究開発、新規事業立ち上げ等、企業体質強化並びに当社の成長に直結した投資に有効活用してまいります。

なお、平成 20 年６月期の配当につきましては、１株当たり 13 円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場における価格競争について

当社が販売しております、メモリ製品、ストレージ、液晶、ネットワーク製品等ＰＣ周辺機器の市場は、当社及び競合他社との間で日常、厳しい価格競争が行われており、当社の思惑とは別にして、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があり、この状況は今後も続くと考えられます。当社は、利益確保のための、部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社の想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品の開発能力について

当社の主力アイテムはメモリ製品、ストレージ、液晶等でありますが、当社の将来の成長には、さらなる革新的な新製品の開発と販売が重要と考えております。当社は現在デジタル情報家電等の開発を行っており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品を開発していく計画でありますが、当社が属する業界は技術的進歩が急速で、市場の成長スピードに対し当社の開発スピードが遅れた場合、以下のリスクが考えられます。

（イ）当社が市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予想できるとは限らず、また予想できても製品の販売が成功する保証はないこと。

（ロ）技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社製品がトレンドをはずす(流行遅れになる)可能性があること。

（ハ）開発中の製品化の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社が業界と市場の変化を充分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的所有権について

当社が属する業界は、技術革新が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社としましては、当社独自の技術等を積極的に申請していることは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があり、今後も知的所有権の問題は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定顧客間との取引について

当社は平成19年12月中間期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の16.8%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 製造形態について

当社は、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社は、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によって自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 当社製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

パソコン周辺機器市場における技術革新の急速さは、一方で当社製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。当社は経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこのリスクに備えておりますが、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦　為替変動の影響において

当社の取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半製品を仕入れる割合が多く大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社は為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは、可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能です。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになり、その時点のパソコン周辺市場の環境いかんでは、係る仕入れ増加分を適正に当社の販売価格に反映出来ず、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧　キーパーソン及びエンジニアの確保と育成について

当社の将来に向けての成長と成功する鍵は有能なキーパーソンやエンジニアに大きく依存するため、技術レベルの高いエンジニアやキーパーソンの新たな確保と育成は当社の成功する条件として重要であり、もし確保または育成出来なかった場合には、当社の将来の成長、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨　自然災害等による影響について

当社は本社機能、研究・開発及び製品物流機能を石川県金沢市に一極集中しているため大規模な地震等の自然災害やその他の業務を中断する事象が発生した場合、当社の営業活動に大きく影響を与える可能性があります。

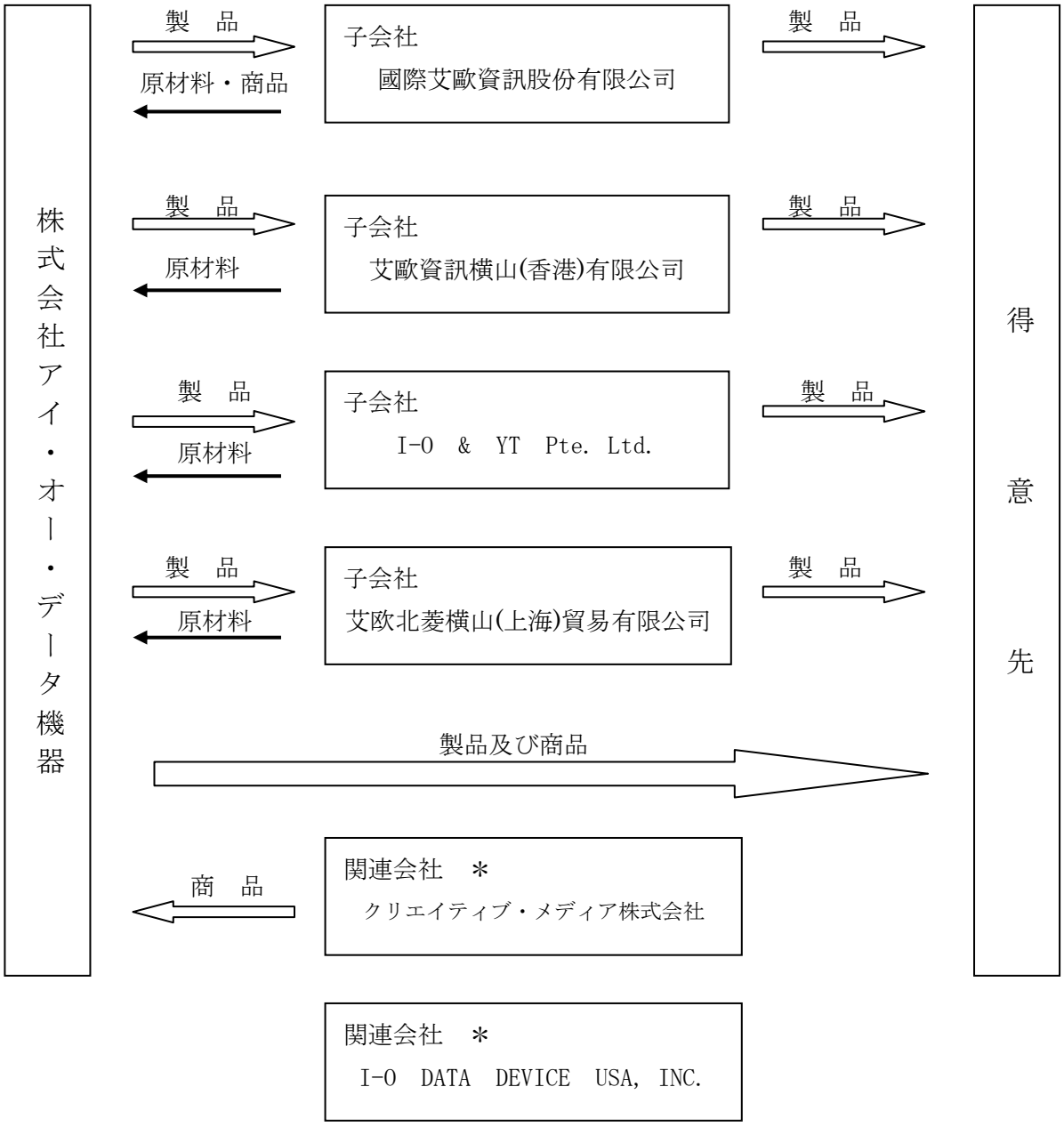
２．企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社４社及び関連会社２社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、子会社４社を通じても販売しております。

原材料の一部については、子会社４社より仕入れており、商品の一部については、子会社國際艾歐資訊股份有限公司及び関連会社クリエイティブ・メディア㈱より仕入れております。



(注)1.　＊は持分法適用会社です。

2.　I-O DATA DEVICE USA, INC.につきましては、平成19年３月26日付けの「持分法適用関連会社の解散および清算に関するお知らせ」にて、平成19年６月末日に清算結了予定と開示しておりましたが、現在清算手続中であります。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題、（4）内部管理体制の整備・運用

平成 19 年６月期決算短信（平成 19 年８月 20 日開示）により開示を行った内容から変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.iodata.jp

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

４．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年12月31日）		当中間連結会計期間末（平成19年12月31日）		対前中間期比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年6月30日）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減（百万円）	金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金		4,477		6,576		2,098	6,477	
2　受取手形及び売掛金	※2	14,855		13,317		△1,538	12,633	
3　たな卸資産		9,723		6,322		△3,401	6,478	
4　デリバティブ債権		1,966		852		△1,114	2,264	
5　その他		1,053		480		△572	536	
貸倒引当金		△0		△102		△101	△99	
流動資産合計		32,076	82.8	27,447	81.2	△4,628	28,291	81.0
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		1,226		1,152		△73	1,193	
(2) 土地		2,772		2,772		—	2,772	
(3) その他		443		323		△119	357	
有形固定資産合計	※1	4,442		4,248		△193	4,323	
2　無形固定資産		541		456		△84	523	
3　投資その他の資産		1,775		1,662		△112	1,772	
貸倒引当金		△99		—		99	—	
投資その他の資産合計		1,675		1,662		△13	1,772	
固定資産合計		6,658	17.2	6,367	18.8	△291	6,618	19.0
資産合計		38,735	100.0	33,815	100.0	△4,920	34,910	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（百万円）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年6月30日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　支払手形及び買掛金	※2	12,807		11,179		△1,628	10,351	
2　短期借入金		3,000		69		△2,930	741	
3　未払法人税等		91		61		△30	108	
4　ポイント引当金		49		43		△6	69	
5　その他		1,846		1,608		△238	1,995	
流動負債合計		17,795	45.9	12,962	38.3	△4,833	13,266	38.0
Ⅱ　固定負債								
1　退職給付引当金		181		197		15	171	
2　役員退職慰労引当金		136		129		△6	133	
3　リサイクル費用引当金		267		330		62	300	
4　その他		210		282		72	300	
固定負債合計		796	2.1	940	2.8	143	906	2.6
負債合計		18,592	48.0	13,903	41.1	△4,689	14,172	40.6
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金		3,588	9.3	3,588	10.6	—	3,588	10.3
2　資本剰余金		4,308	11.1	4,308	12.7	—	4,308	12.3
3　利益剰余金		11,029	28.5	11,662	34.5	632	11,361	32.5
4　自己株式		△293	△0.8	△469	△1.4	△176	△293	△0.8
株主資本合計		18,633	48.1	19,089	56.4	456	18,965	54.3
Ⅱ　評価・換算差額等								
1　その他有価証券評価差額金		49	0.1	25	0.1	△23	65	0.2
2　繰延ヘッジ損益		1,192	3.1	534	1.6	△658	1,377	3.9
3　為替換算調整勘定		20	0.1	0	0.0	△19	57	0.2
評価・換算差額等合計		1,263	3.3	561	1.7	△702	1,500	4.3
Ⅲ　少数株主持分		246	0.6	261	0.8	15	272	0.8
純資産合計		20,143	52.0	19,912	58.9	△230	20,738	59.4
負債純資産合計		38,735	100.0	33,815	100.0	△4,920	34,910	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日) 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 (自　平成19年７月１日 至　平成19年12月31日) 金額（百万円）		百分比（%）	対前中間期比 増減（百万円）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日) 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			29,771	100.0		32,259	100.0	2,488		61,765	100.0
Ⅱ　売上原価			26,580	89.3		27,901	86.5	1,321		54,988	89.0
売上総利益			3,190	10.7		4,358	13.5	1,167		6,776	11.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		3,594	12.1		3,668	11.4	73		6,821	11.0
営業利益又は営業損失（△）			△403	△1.4		689	2.1	1,093		△44	△0.0
Ⅳ　営業外収益											
1　受取利息		33			24				57		
2　仕入割引		14			37				31		
3　投資事業組合運用益		0			—				0		
4　為替差益		121			—				349		
5　その他		46	215	0.7	42	105	0.3	△110	72	512	0.8
Ⅴ　営業外費用											
1　支払利息		6			3				17		
2　売上割引		61			65				140		
3　為替差損		—			164				—		
4　持分法による投資損失		105			2				181		
5　その他		4	177	0.5	15	250	0.8	73	16	356	0.6
経常利益又は経常損失（△）			△365	△1.2		543	1.6	909		111	0.2
Ⅵ　特別利益											
1　固定資産売却益	※2	152			—				152		
2　貸倒引当金戻入益		3	156	0.5	—	—	—	△156	3	156	0.2
Ⅶ　特別損失											
1　固定資産除却損	※3	12			12				14		
2　固定資産売却損	※4	63			—				63		
3　投資有価証券評価損		173	250	0.8	4	16	0.0	△233	181	260	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失（△）			△460	△1.5		527	1.6	987		7	0.0
法人税、住民税及び事業税		94			89				156		
法人税等調整額		422	517	1.8	△36	52	0.1	△464	478	635	1.0
少数株主利益			11	0.0		26	0.1	14		29	0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△988	△3.3		447	1.4	1,436		△657	△1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間　（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）　（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年６月30日残高	3,588	4,308	12,165	△293	19,769	65	590	△14	238
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△146	—	△146	—	—	—	—
中間純損失	—	—	△988	—	△988	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△15	602	35	7
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△1,135	△0	△1,136	△15	602	35	7
平成18年12月31日残高	3,588	4,308	11,029	△293	18,633	49	1,192	20	246

当中間連結会計期間　（自　平成19年７月１日　至　平成19年12月31日）　（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成19年６月30日残高	3,588	4,308	11,361	△293	18,965	65	1,377	57	272
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△146	—	△146	—	—	—	—
中間純利益	—	—	447	—	447	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△176	△176	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△39	△843	△56	△10
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	301	△176	124	△39	△843	△56	△10
平成19年12月31日残高	3,588	4,308	11,662	△469	19,089	25	534	0	261

前連結会計年度　（自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年６月30日残高	3,588	4,308	12,165	△293	19,769	65	590	△14	238
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△146	—	△146	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△657	—	△657	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△0	787	72	34
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△804	△0	△804	△0	787	72	34
平成19年６月30日残高	3,588	4,308	11,361	△293	18,965	65	1,377	57	272

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成18年 7月 1日 至　平成18年12月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年 7月 1日 至　平成19年12月31日）	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年 7月 1日 至　平成19年6月30日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		△460	527		7
減価償却費		258	247		553
役員退職慰労引当金減少額		—	△3		△2
退職給付引当金増加額		29	25		19
リサイクル費用引当金増加額		33	30		65
貸倒引当金増減額(△:減少額)		△3	2		△3
受取利息及び受取配当金		△36	△28		△65
支払利息		6	3		17
持分法による投資損失		105	2		181
固定資産除却損		12	12		14
売上債権の増減額(△:増加額)		△513	△691		2,015
たな卸資産の増減額(△:増加額)		△3,291	156		△47
仕入債務の増加額		4,449	828		1,993
その他増減額		△267	370		△64
小　計		321	1,483	1,161	4,684
利息及び配当金の受取額		40	28		75
利息の支払額		△6	△3		△16
法人税等の支払額		△140	△139		△189
営業活動によるキャッシュ・フロー		214	1,368	1,153	4,554
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形無形固定資産の取得による支出		△265	△151		△428
有形固定資産の売却による収入		731	—		731
投資有価証券の取得による支出		△8	△1		△9
投資有価証券の売却による収入		—	51		—
投資事業組合からの分配投資による収入		2	—		6
その他投資による支出		△30	△3		△35
その他投資による収入		24	5		53
投資活動によるキャッシュ・フロー		454	△99	△554	317
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額		—	△672		△2,258
配当金の支払額		△146	△146		△147
自己株式の取得によ支出		△0	△176		△0
自己株式の処分による収入		0	—		0
少数株主への配当金の支払額		△12	△16		△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△158	△1,012	△853	△2,418
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		55	△156	△212	110
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		564	99	△465	2,564
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,913	6,477	2,564	3,913
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,477	6,576	2,098	6,477

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
・連結子会社の数　4社（会社名　國際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山（香港）有限公司
I-O & YT Pte. Ltd.、艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司）

2. 持分法の適用に関する事項
・持分法適用関連会社の数　2社（会社名　ｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞ・ﾒﾃﾞｨｱ株式会社、I-O DATA DEVICE USA,INC.）

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司の中間決算日は６月30日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項
1）重要な資産の評価基準及び評価方法
①有証証券
その他有価証券
時価のあるもの　中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　移動平均法による原価法
②デリバティブ
時価法
③たな卸資産
商　品　総平均法による原価法
製品・仕掛品　総平均法による原価法
原　材　料　総平均法による低価法

2）重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産　主として定率法
なお、当社は、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は下記の通りであります。
建物及び構築物　10 ～ 38年
（追加情報）
法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号)）に伴い、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。
当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産　定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3）重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金　　顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における将来利用見込み額を計上しております。

③退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金　　当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成 17 年９月 28 日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

⑤リサイクル費用引当金　リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」及び少数株主持分に含めて計上しております。

5）重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

＜ヘッジ手段＞	＜ヘッジ対象＞
通貨オプション、為替予約	外貨建予定取引等の一部

③ヘッジ方針
取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。
なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

6）消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	＜前中間連結会計期間末＞	＜当中間連結会計期間末＞	＜前連結会計年度末＞
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,153 百万円	3,447 百万円	3,327 百万円

2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形及び売掛金	260 百万円	96 百万円	162 百万円
支払手形及び買掛金	491 百万円	782 百万円	902 百万円

（中間連結損益計算書関係）

	＜前中間連結会計期間＞	＜当中間連結会計期間＞	＜前連結会計年度＞
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料手当・賞与	930 百万円	1,070 百万円	1,838 百万円
広告宣伝費	267 百万円	264 百万円	519 百万円
荷造運賃	545 百万円	542 百万円	1,045 百万円
研究開発費	588 百万円	556 百万円	953 百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
土地	152 百万円	― 百万円	152 百万円
有形固定資産その他	― 百万円	― 百万円	0 百万円
計	152 百万円	― 百万円	152 百万円
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	6 百万円	1 百万円	6 百万円
有形固定資産その他	6 百万円	0 百万円	7 百万円
無形固定資産	― 百万円	10 百万円	1 百万円
計	12 百万円	12 百万円	14 百万円
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	63 百万円	― 百万円	63 百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

1.　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	14,839,349	―	―	14,839,349

2.　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	148,896	248	12	149,132

（注）1.　普通株式の自己株式の増加248株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2.　普通株式の自己株式の減少12株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3.　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4.　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年９月26日定時株主総会	普通株式	146	10.00	平成18年６月30日	平成18年９月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年12月31日）

1.　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	14,839,349	―	―	14,839,349

2.　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	149,250	300,354	―	449,604

（注）1.　普通株式の自己株式の増加300,354株のうち、300,000株は会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、354株は単元未満株式の買取による増加であります。

3.　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4.　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年９月27日定時株主総会	普通株式	146	10.00	平成19年６月30日	平成19年９月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日）

1.　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,839,349	―	―	14,839,349

2.　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	148,896	366	12	149,250

（注）1.　普通株式の自己株式の増加366株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2.　普通株式の自己株式の減少12株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3.　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4.　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年９月26日定時株主総会	普通株式	146	10.00	平成18年６月30日	平成18年９月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年９月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	10.00	平成19年６月30日	平成19年９月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,576百万円
現金及び現金同等物	6,576百万円

（セグメント情報）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年７月１日　至平成18年12月31日）

（単位　百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	28,716	1,054	29,771	―	29,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	16,338	16,385	(16,385)	―
計	28,764	17,392	46,156	(16,385)	29,771
営業費用	29,252	17,197	46,449	(16,274)	30,175
営業利益(△損失)	△488	195	△293	(110)	△403

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア…台湾、中国及びシンガポール

３　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位　百万円）

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	220	提出会社の管理部門に係る費用

当中間連結会計期間（自平成19年７月１日　至平成19年12月31日）

（単位　百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	30,600	1,659	32,259	―	32,259
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	277	13,747	14,024	(14,024)	―
計	30,877	15,406	46,284	(14,024)	32,259
営業費用	30,238	15,254	45,492	(13,922)	31,570
営業利益	639	151	791	(101)	689

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア…台湾、中国及びシンガポール

３　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位　百万円）

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	266	提出会社の管理部門に係る費用

前連結会計年度（自平成18年７月１日　至平成19年６月30日）

（単位　百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	59,678	2,086	61,765	―	61,765
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	115	26,976	27,091	(27,091)	―
計	59,793	29,063	88,856	(27,091)	61,765
営業費用	59,696	28,713	88,409	(26,599)	61,809
営業利益(△損失)	97	350	447	(492)	△44

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア…台湾、中国及びシンガポール

３　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位　百万円）

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	430	提出会社の管理部門に係る費用

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成 18 年 12 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株　式	393	470	76
(2) 債　券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
計	393	470	76

（注）　上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が７百万円あります。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	157
非上場社債	99
投資事業組合出資金	34
計	291

当中間連結会計期間末（平成 19 年 12 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株　式	394	437	42
(2) 債　券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
計	394	437	42

（注）　上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が１百万円あります。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	95
非上場社債	99
投資事業組合出資金	22
計	218

前連結会計年度末（平成 19 年６月 30 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株　式	394	502	107
(2) 債　券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
計	394	502	107

（注）　上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が２百万円あります。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	149
非上場社債	99
投資事業組合出資金	25
計	274

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年７月　１日 至　平成18年12月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年７月　１日 至　平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年７月　１日 至　平成19年６月30日）
１株当たり純資産額	1,354円43銭	1,365円60銭	1,393円17銭
１株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)金額	△67円32銭	30円65銭	△44円73銭
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１．１株当たり純資産

項目	前中間連結会計期間末 （平成18年12月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年12月31日）	前連結会計年度末 （平成19年６月30日）
中間連結貸借対照表及び連結貸借対象表の純資産の部の合計額(百万円)	20,143	19,912	20,738
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,896	19,650	20,465
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	246	261	272
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	149	449	149
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,690	14,389	14,690

２．１株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年７月　１日 至　平成18年12月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年７月　１日 至　平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年７月　１日 至　平成19年６月30日）
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△988	447	△657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―	―
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△988	447	△657
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,690	14,616	14,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―――	―――	―――

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年12月31日）

１．自己株式の取得

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

①　自己株式の取得を行なう目的

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

②　取得の内容

（１）　取得する株式の種類　　当社普通株式
（２）　取得する株式の総数　　500,000株（上限）
　　（発行済株式総数に占める割合　3.37％）
（３）　株式の取得価額の総額　　３億5,000万円（上限）
（４）　自己株式取得の日程　　平成20年１月７日から平成20年６月30日まで

２．子会社の設立

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、米国に当社100％出資の子会社を設立することを決議し、平成20年１月２日に設立いたしました。

①　子会社設立の目的

当社の新製品開発ビジネスを展開するにあたり、米国に本社を構える企業との関係強化の必要性が増していることから、日本国内における新製品開発のための情報収集拠点及び米国の大手ＰＣ関連企業との共同開発における仲介拠点としての事業を行なってまいります。その結果として、当社グループ全体のさらなる事業機会の拡大と収益率の向上を目指すものです。

②　設立した子会社の概要

（１）　商号　　I-O DATA America,Inc.
（２）　設立年月日　　平成20年１月２日
（３）　本店所在地　　1840 Gateway Drive, Suite 1, San Mateo, CA 94404
（４）　代表者　　細野昭雄
（５）　資本金の額　　US$100,000
（６）　主要株主　　株式会社アイ・オー・データ機器　100％

３．重要な子会社の増資

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社（50.13％出資）であるI-O & YT Pte. Ltd.の増資引受を決議し、平成20年２月５日実施いたしました。

①　増資の目的

I-O & YT Pte. Ltd.は、パソコン周辺機器の製造・販売を主な事業として、当社製品の部品調達及び当社製品の一部の販売を行っておりますが、増資によりタイにおける100％子会社の設立及びシンガポールでのＥＭＳ事業のさらなる拡大・推進を図ることを目的としております。

②　増資の内容

（１）　発行新株式数　　400,000 株
（２）　発行方法　　株主割当
（３）　割当先　　株式会社横山商会　　217,350 株
　　株式会社アイ・オー・データ機器　　182,650 株
（４）　発行価額　　１株につき１シンガポールドル
（５）　発行価額の総額　　400,000シンガポールドル
　　（約31,460,000円、1S$＝78.65円換算）
（６）　増資後発行済株式数　　1,585,000 株

なお、この結果、株式の持分比率が変更（増資後の当社持分比率49.0％）となり、I-O & YT Pte. Ltd.は連結子会社から持分法適用関連会社となります。

（開示の省略）

デリバティブ取引関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きく無いと考えられるため開示を省略しております。

５．中間個別財務諸表

（1）中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年12月31日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成19年12月31日）		構成比（%）	対前中間期比 増減（百万円）	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年6月30日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）				金額（百万円）		
（資産の部）											
Ⅰ　流動資産											
1　現金及び預金		2,485			5,094			2,609	4,331		
2　受取手形	※3	1,711			759			△952	963		
3　売掛金		12,516			11,624			△892	10,671		
4　たな卸資産		8,549			5,380			△3,168	5,588		
5　デリバティブ債権		1,966			852			△1,114	2,264		
6　その他		1,076			1,014			△62	923		
貸倒引当金		△167			△347			△180	△364		
流動資産合計			28,139	80.4		24,377	78.7	△3,761		24,378	78.1
Ⅱ　固定資産											
1　有形固定資産											
(1) 建物		1,200			1,131			△68	1,170		
(2) 土地		2,772			2,772			—	2,772		
(3) その他		457			334			△122	370		
有形固定資産合計	※1	4,430			4,239			△191	4,312		
2　無形固定資産		539			455			△84	521		
3　投資その他の資産		1,998			1,888			△110	1,996		
貸倒引当金		△99			—			99	—		
投資その他の資産合計		1,898			1,888			△10	1,996		
固定資産合計			6,869	19.6		6,583	21.3	△285		6,831	21.9
資産合計			35,008	100.0		30,960	100.0	△4,047		31,209	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年12月31日）			当中間会計期間末（平成19年12月31日）			対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年6月30日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）											
Ⅰ　流動負債											
1　支払手形	※3	4,490			4,341			△148	4,851		
2　買掛金		6,294			5,735			△559	4,049		
3　短期借入金		3,000			—			△3,000	500		
4　未払法人税等		20			26			5	26		
5　ポイント引当金		49			43			△6	69		
6　その他		1,666			1,438			△227	1,811		
流動負債合計			15,521	44.3		11,584	37.4	△3,937		11,308	36.2
Ⅱ　固定負債											
1　退職給付引当金		181			197			15	171		
2　役員退職慰労引当金		136			129			△6	133		
3　リサイクル費用引当金		267			330			62	300		
4　その他		47			51			3	53		
固定負債合計			633	1.8		709	2.3	75		658	2.1
負債合計			16,155	46.1		12,293	39.7	△3,861		11,967	38.3
（純資産の部）											
Ⅰ　株主資本											
1　資本金			3,588	10.2		3,588	11.6	—		3,588	11.5
2　資本剰余金											
(1) 資本準備金		1,000			1,000			—	1,000		
(2) その他資本剰余金		3,308			3,308			—	3,308		
資本剰余金合計			4,308	12.3		4,308	13.9	—		4,308	13.8
3　利益剰余金											
(1) その他利益剰余金											
固定資産圧縮積立金		209			208			△0	208		
別途積立金		10,900			9,800			△1,100	10,900		
繰越利益剰余金		△1,101			671			1,773	△912		
利益剰余金合計			10,007	28.6		10,680	34.5	672		10,195	32.7
4　自己株式			△293	△0.8		△469	△1.5	△176		△293	△0.9
株主資本合計			17,610	50.3		18,107	58.5	496		17,799	57.1
Ⅱ　評価・換算差額等											
1　その他有価証券評価差額金			49	0.2		25	0.1	△23		65	0.2
2　繰延ヘッジ損益			1,192	3.4		534	1.7	△658		1,377	4.4
評価・換算差額等合計			1,242	3.6		560	1.8	△682		1,443	4.6
純資産合計			18,853	53.9		18,667	60.3	△186		19,242	61.7
負債純資産合計			35,008	100.0		30,960	100.0	△4,047		31,209	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成18年７月　１日 至　平成18年12月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成19年７月１日 至　平成19年12月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	対前中間期比 増減（百万円）	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			28,764	100.0		30,877	100.0	2,113		59,793	100.0
Ⅱ　売上原価			26,159	90.9		27,208	88.1	1,049		53,933	90.2
売上総利益			2,604	9.1		3,669	11.9	1,064		5,860	9.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費			3,313	11.6		3,295	10.7	△17		6,335	10.6
営業利益又は営業損失（△）			△708	△2.5		373	1.2	1,082		△474	△0.8
Ⅳ　営業外収益	※1		295	1.0		387	1.3	91		424	0.7
Ⅴ　営業外費用	※2		70	0.2		81	0.3	11		168	0.3
経常利益又は経常損失（△）			△483	△1.7		679	2.2	1,162		△218	△0.4
Ⅵ　特別利益	※3		152	0.5		16	0.1	△136		152	0.3
Ⅶ　特別損失	※4		309	1.0		16	0.1	△293		320	0.5
税引前中間純利益又は税引前中間（当期）純損失（△）			△640	△2.2		679	2.2	1,319		△386	△0.6
法人税、住民税及び事業税		23			58				34		
法人税等調整額		444	468	1.7	△10	48	0.2	△420	499	533	0.9
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△1,108	△3.9		631	2.0	1,739		△920	△1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）　（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	209	11,700	△646	△293	18,866	65	590
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△800	800	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△146	—	△146	—	—
中間純損失	—	—	—	—	—	△1,108	—	△1,108	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△15	602
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△800	△455	△0	△1,255	△15	602
平成18年12月31日残高	3,588	1,000	3,308	209	10,900	△1,101	△293	17,610	49	1,192

当中間会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年12月31日）　（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	208	10,900	△912	△293	17,799	65	1,377
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△1,100	1,100	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△146	—	△146	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	631	—	631	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△176	△176	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△39	△843
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△1,100	1,584	△176	307	△39	△843
平成19年12月31日残高	3,588	1,000	3,308	208	9,800	671	△469	18,107	25	534

前事業年度の株主資本等変動計算書　（自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日）　（単位:百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年６月30日残高	3,588	1,000	3,308	209	11,700	△646	△293	18,866	65	590
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	―	―	―	―	―	△146	―	△146	―	―
当期純損失	―	―	―	―	―	△920	―	△920	―	―
自己株式の取得	―	―	―	―	―	―	△0	△0	―	―
自己株式の処分	―	―	―	―	―	―	0	0	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―	―	△0	―	0	―	―	―	―
別途積立金の取崩	―	―	―	―	△800	800	―	―	―	―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―	―	△0	787
事業年度中の変動額合計	―	―	―	△0	△800	△266	△0	△1,067	△0	787
平成19年６月30日残高	3,588	1,000	3,308	208	10,900	△912	△293	17,799	65	1,377

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

(2) デリバティブ　時価法

(3) たな卸資産

商　　品	総平均法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原　材　料	総平均法による低価法
貯　蔵　品	最終仕入原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　定率法

ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建　　物　15 ～ 38 年

(追加情報)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成 19 年３月 30 日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成 19 年３月 30 日　政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年３月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金　顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における将来利用見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
なお、平成 17 年９月 28 日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

(5) リサイクル費用引当金　　リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
＜ヘッジ手段＞
通貨オプション、為替予約
＜ヘッジ対象＞
外貨建予定仕入取引の一部

(3) ヘッジ方針
取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。
なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	＜前中間会計期間末＞	＜当中間会計期間末＞	＜前事業年度末＞
1．有形固定資産の減価償却累計額	3,134　百万円	3,427　百万円	3,307　百万円
2．保証債務			
國際艾歐資訊(股)	2,032　百万円	1,055　百万円	1,023　百万円
うち外貨建	2,032　百万円	1,055　百万円	1,023　百万円
	(17,061 千米ﾄﾞﾙ)	(9,248 千米ﾄﾞﾙ)	(8,293 千米ﾄﾞﾙ)

3．中間期末日満期手形の処理

中間期末日(期末日)満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間(当事業年度)の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日(期末日)満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	260　百万円	96　百万円	162　百万円
支払手形	491　百万円	782　百万円	902　百万円

（中間損益計算書）

	＜前中間会計期間末＞	＜当中間会計期間末＞	＜前事業年度末＞
1．営業外収益の主な内訳			
仕入割引	14　百万円	37　百万円	31　百万円
受取利息	10　百万円	10　百万円	22　百万円
受取配当金	104　百万円	267　百万円	108　百万円
為替差益	126　百万円	35　百万円	207　百万円
2．営業外費用の主な内訳			
売上割引	61　百万円	65　百万円	140　百万円
3．特別利益の主な内訳			
固定資産売却益(土地)	152　百万円	―　百万円	152　百万円
4．特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	173　百万円	4　百万円	181　百万円
5．減価償却実施額			
有形固定資産	155　百万円	139　百万円	346　百万円
無形固定資産	100　百万円	106　百万円	201　百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

＜前中間会計期間＞

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	148,896	248	12	149,132

（注）1.　普通株式の自己株式の増加 248 株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2.　普通株式の自己株式の減少 12 株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

＜当中間会計期間＞

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	149,250	300,354	―	449,604

（注）1.　普通株式の自己株式の増加 300,354 株のうち、300,000 株は会社法第 165 条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、354 株は単元未満株式の買取による増加であります。

＜前事業年度＞

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	148,896	366	12	149,250

（注）1.　普通株式の自己株式の増加 366 株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2.　普通株式の自己株式の減少 12 株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自　平成18年７月　１日 至　平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年７月　１日 至　平成19年12月31日）	前事業年度 （自　平成18年７月　１日 至　平成19年６月30日）
１株当たり純資産額	1,283円42銭	1,297円26銭	1,309円89銭
１株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)金額	△75円47銭	43円19銭	△62円63銭
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１．１株当たり純資産

項目	前中間会計期間末 （平成18年12月31日）	当中間会計期間末 （平成19年12月31日）	前事業年度末 （平成19年６月30日）
中間貸借対照表及び貸借対象表の純資産の部の合計額(百万円)	18,853	18,667	19,242
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,853	18,667	19,242
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	149	449	149
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,690	14,389	14,690

２．１株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額

項目	前中間会計期間 （自　平成18年７月　１日 至　平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年７月　１日 至　平成19年12月31日）	前事業年度 （自　平成18年７月　１日 至　平成19年６月30日）
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,108	631	△920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―	―
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,108	631	△920
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,690	14,616	14,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	――――	――――	――――

（重要な後発事象）

当中間会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年12月31日）

１．自己株式の取得

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

①　自己株式の取得を行なう目的

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

②　取得の内容

（１）　取得する株式の種類　　当社普通株式
（２）　取得する株式の総数　　500,000株（上限）
　　（発行済株式総数に占める割合　3.37％）
（３）　株式の取得価額の総額　　３億5,000万円（上限）
（４）　自己株式取得の日程　　平成20年１月７日から平成20年６月30日まで

２．子会社の設立

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、米国に当社100％出資の子会社を設立することを決議し、平成20年１月２日に設立いたしました。

①　子会社設立の目的

当社の新製品開発ビジネスを展開するにあたり、米国に本社を構える企業との関係強化の必要性が増していることから、日本国内における新製品開発のための情報収集拠点及び米国の大手ＰＣ関連企業との共同開発における仲介拠点としての事業を行なってまいります。その結果として、当社グループ全体のさらなる事業機会の拡大と収益率の向上を目指すものです。

②　設立した子会社の概要

（１）　商号　　I-O DATA America,Inc.
（２）　設立年月日　　平成20年１月２日
（３）　本店所在地　　1840 Gateway Drive, Suite 1, San Mateo, CA 94404
（４）　代表者　　細野昭雄
（５）　資本金の額　　US$100,000
（６）　主要株主　　株式会社アイ・オー・データ機器　100％

３．重要な子会社の増資

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社（50.13％出資）であるI-O＆YT Pte. Ltd.の増資引受を決議し、平成20年２月５日実施いたしました。

①　増資の目的

I-O & YT Pte. Ltd.は、パソコン周辺機器の製造・販売を主な事業として、当社製品の部品調達及び当社製品の一部の販売を行っておりますが、増資によりタイにおける100％子会社の設立及びシンガポールでのＥＭＳ事業のさらなる拡大・推進を図ることを目的としております。

②　増資の内容

（１）　発行新株式数　　400,000 株
（２）　発行方法　　株主割当
（３）　割当先　　株式会社横山商会　　217,350 株
　　株式会社アイ・オー・データ機器　　182,650 株
（４）　発行価額　　１株につき１シンガポールドル
（５）　発行価額の総額　　400,000シンガポールドル
　　（約31,460,000円、1S$＝78.65円換算）
（６）　増資後発行済株式数　　1,585,000 株

なお、この結果、株式の持分比率が変更（増資後の当社持分比率49.0％）となり、I-O & YT Pte. Ltd.は連結子会社から持分法適用関連会社となります。